

万引き家族から見る社会問題

A1 石川幸子ゼミ
チーム名：リリーフランキー

研究背景：映画「万引き家族」に出てくる学校に行きたくてもいけない子、ショウタのような子の教育格差はどこで生まれるのか。果たして何が原因なのか？

研究意義：教育格差の裏に存在する原因を解明し持続可能な開発を目指す

課題

- ①学校に行きたくても行けない子供達がいる
- ②相対的貧困によって苦しむ子供が多い
- ③教育全般に対する関心度の低さ

SDG
危機!?



Etc...



①学校に行けない子供達

②子供の相対的貧困

③関心度の低さ

貧困



←学校に行けていないショウタが教科書を家で何度も読み返しているシーン



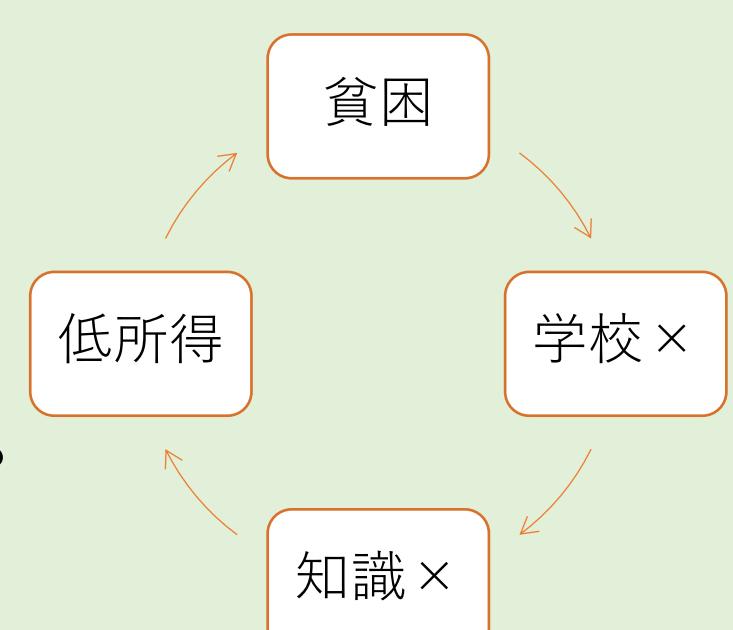
- 日本の貧困率の状況（平成30年度）
「相対的貧困率」：15.4%
「子供の貧困率」(17歳以下)：13.5%
「子供がいる現役世帯」：12.6%
→そのうち「大人が一人」の世帯：48.1%

相対的貧困率は可視化が難しく、先進国の中でも深刻な問題

○貧困が原因で学校に行けない子供たちの現状

- ・貧困の形：生活保護、ひとり親家庭、養護施設で暮らす子供など様々
- ・貧困家庭とそうでない家庭には、進学率や中学・高等学校卒業後の進路に大きな影響がある。

⇒貧困が世代間で連鎖



地域社会



シーン：ショウタとジュリが昼間に万引きをして逃げている。



シーン：ショウタとジュリが小学校帰りの子どもを見ている。「家で勉強できないやつが学校に行くんだ！」

地域社会が子どもの教育に与える影響は大きい。
「見えない格差」→安全を守るための地域住民の取組状況や地域の子育て支援の活動状況。地域の人しかわからない貧困。

例)日本語教育

- 国：日本語教育の標準的な内容や体制整備に係る指針を示すこと。
地域における日本語教育の体制整備を支援すること。
- 市町村：地域の実情に応じた日本語教育の内容を具体的に実施すること。
日本語教室の設置運営や学習者及び指導者からの相談に対応すること。

☆地方自治体の役割が多すぎる現状...

市町村間でサービス内容や水準の格差
補助制度の仕組みの使いにくさ
財政難で新規事業どころか既存の事業も縮小していること
子育て支援の予算不足 etc...



アンケートと分析

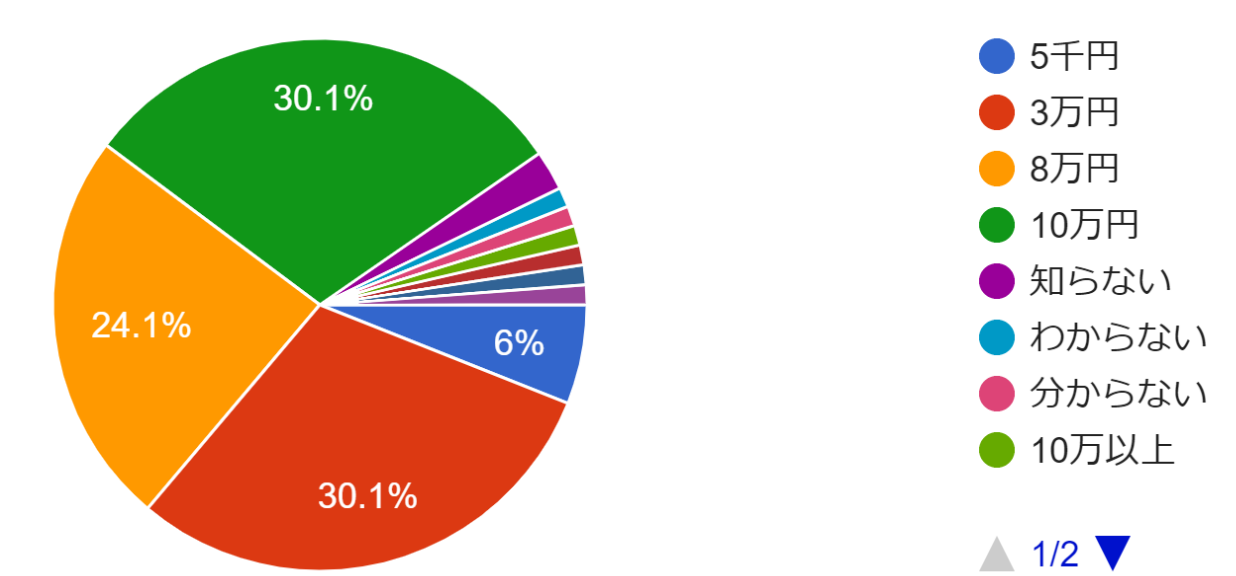
○「公立の小学校にかかる家庭負担金があること」さらに「その金額」を理解している人はいるが、その用途については約 **78%** が「知らない」と回答した

○質問3ではいと答えた人のうち、具体的な例として給食費など「身近なもの」に使われていると回答した人が多かった。

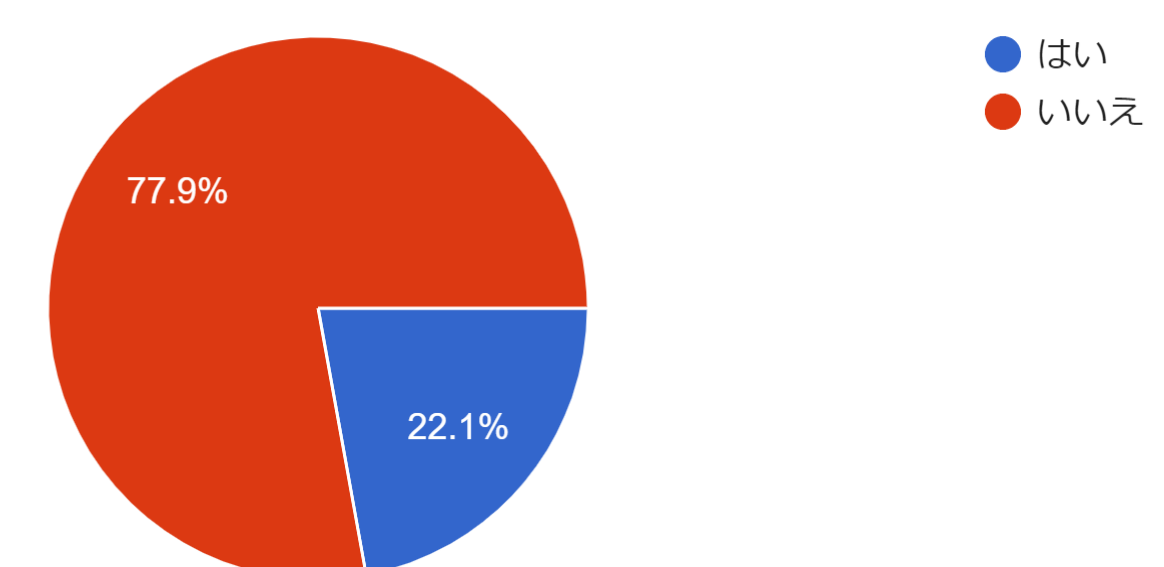
○質問4写真で写真を見て違和感を感じた **25%** は、「子供だけで商店街を走っていること」や、「昼間なのに子供がランドセルを背負っていないこと」などに違和感を感じたと回答した。

○一方で「違和感を感じない」と回答した人が **75%** と多い結果となった。
この結果から、「自分と関係のない子供にあまり関心がない」傾向にあることが分かる。日本では、子どもの貧困や教育について、個人個人の問題意識が低い？

質問2 質問1では、と答えた方へ1年間でいくらかかるか知っていますか？
83件の回答



質問3 一年間でかかる家庭負担金が何に使われているか知っていますか？
131件の回答



- ・日本の7人に1人の子供が相対的貧困家庭で育っている
- ・日本の教育における自己負担額やその用途についての知識不足
- ・子供の貧困に対する理解、問題意識の低さ、子供・家庭への支援や政策が少ないことの根本的な原因は、貧困問題に興味・関心を持つ人の少なさ
- ・日本の子どもの貧困を支援するための政策や支援の問題点は、その多くが地域や自治体任せになっていること



- ・国を挙げて教育支援や政策を行うことで、国全体の教育に対する理解を深める
- ・SDGsを通して、子供たちへの支援や政策をより身近なものにする活動を行う

参考文献

・goodo「先進国で最悪レベル...。7人に1人の子どもが貧困状態な日本。勉強する機会を奪われた子どもたちの現実とは？」

http://gooddo.jp/nf/article-katariba-3/?from=gooddo_fbg_nf3_a_1

・厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/03.pdf>

・国際協力機構「学校に行けない子どもたち」

https://www.jica.go.jp/hiroba/teacher/material/jhqv8b000005wd9w-att/2_1.pdf

内閣府少子化対策推進室 2005年10月28日「第1回少子化社会対策推進会議 概要」